○警察官の職務に協力援助した者に対する賞じゅつ金の授与に関する条例の取扱いについて（例規通達）

平成13年12月21日

広警務第2101号警察本部長

改正 平成28年1月広総務第97号

平成29年7月10日

令和5年7月13日

各部長・参事官

各所属長

この度、警察官の職務に協力援助した者に対する賞じゅつ金の授与に関する条例（平成13年広島県条例第44号。以下「条例」という。）及び警察官の職務に協力援助した者に対する賞じゅつ金の授与に関する条例施行規則（平成13年広島県規則第108号。以下「規則」という。）が制定されたところであるが、その取扱いについて次のとおり定め、平成13年12月21日から施行することとしたので、その事務処理上誤りのないようにされたい。

記

1 賞じゅつ金制度の趣旨

この賞じゅつ金制度は、警察官の職務に協力援助した者（以下「協力援助者」という。）が危害を加えられ、又は災害を被ることが予想されるにもかかわらず、これをかえりみることなく警察官の職務に協力援助したことによって、危害又は災害を受け、そのため死亡し、身体障害を有することとなり、負傷し、又は病気にかかり、かつ、功労があると認められた場合に、その行為を賞揚し、協力援助者又はその遺族の精神的損害を見舞い、もって警察の職務に協力することへの理解と、治安を維持するための県民意識の高揚を図ろうとするものである。

2 賞じゅつ金の授与の対象者

賞じゅつ金の授与の対象者は、原則として、警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律（昭和27年法律第245号。以下「協力援助法」という。）により行われる身体的損害の補償を受けることのできる者である。

3 条例第2条各号の用語の解釈等

条例第2条において、「警察官の職務に協力援助した者」は、協力援助法による給付の対象者とほぼ同一に定めてあるが、その用語の解釈等については、次のとおりである。

(1) 条例第2条第1号関係

ア 「職務執行中」とは、警察官が法令の規定に基づき、その職務として業務を行っていることをいい、犯罪の捜査や被疑者の逮捕以外に、自殺企画者の救助等も、個人の生命、身体の保護に任ずる責務がある警察官の職務に含まれる。

イ 「警察官がその職務執行上の必要により援助を求めた場合」とは、警察官が法令の規定に基づき、職務のためにある場所で活動している際に、周囲の情勢から他の警察官に協力援助を求めることができないため、積極的な協力義務のない一般の人に対し、個々具体的かつ明示的な協力援助を求めた場合をいう。したがって、一般的な犯罪の予防、捜査等のために、あらかじめ包括的、一般的な協力援助を要請した場合、職務と無関係な事柄又は職務執行上不必要な事柄についてまで協力援助を要請した場合は含まれない。

ウ 「その他これに協力援助することが相当と認められる場合」とは、状況が急迫しており、警察官が明示による協力要請ができないような場合、すなわち協力援助を要請することができたのなら、当然に協力援助を要請していたものと認められる場合をいう。

エ 「職務によらないで」とは、業務上の義務なくしてという意味である。

当該賞じゅつ金の授与は、社会公共のために警察官に代わって行動したと認められる者に対するものであることから、警察官からの協力要請に応じ、これに協力援助することが当人に課せられた義務と解される場合は、除外される。

(2) 条例第2条第2号関係

ア 「人の生命、身体又は財産に危害が及ぶ犯罪」とは、殺人、傷害、強盗、窃盗等の例示の犯罪からも明らかなように、人の生命、身体又は財産に直接危害が及ぶ犯罪をいい、例示の犯罪以外にも、不同意性交等及び監護者性交等、放火、器物損壊の犯罪、暴行による各種犯罪等がある。

イ 「現行犯人」とは、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第212条に定められている「現に罪を行い、又は現に罪を行い終つた者」及び同条第2項各号のいずれかに該当し、「罪を行い終つてから間がないと明らかに認められる」者をいう。

すなわち、客観的に特定の犯罪が現に行われているか、若しくは行い終わった直後であること又は現場の状況等からみて特定の犯罪が行われたことが明白であることに加え、逮捕する者が特定の犯罪を行った者を明白に認識し得るものでなければならないということである。しかし、犯罪や犯人の特定性、現行性及び明白性は、何人にとってもそうでなければならないということではなく、少なくとも、現場の状況、犯人

の挙動や証跡等から、逮捕する者が特定の犯罪及びその者が当該特定の犯罪の犯人であることを認識し得る程度の一般的な明白性があれば足りる。

ウ 「警察官その他法令に基づき当該犯罪の捜査に当たるべき者がその場にいない場合」とは、その犯罪について司法警察権限を有する者がその現場にいない場合をいう。

法令に基づき犯罪の捜査に当たるべき者としては、警察官のほかに、検察官、検察事務官、監獄又は分獄における犯罪についての監獄職員、皇宮、御所等における犯罪についての皇宮護衛官、自衛隊の使用する営舎その他の施設内の犯罪についての自衛隊の警務官、船舶内の犯罪についての船長、海上における犯罪についての海上保安官等がある。

したがって、それらの職員がその場にいる場合には、一般の国民が現行犯人逮捕を行っても、この号による賞じゅつ金の授与の適用対象とはならない。

エ 「職務によらないで」とは、前(1)のエの警察官の要請により協力援助した場合と同じく、業務上の義務なくしてという意味である。

例えば私法上の義務であって雇用関係の内容をなすもの又は社会通念上特定の業務に当然伴う義務など、業務上の義務があると考えられる者が犯人の逮捕や被害者の救助に当たっても、それを社会公共のために警察官に代わって行動したとみるのは困難であり、むしろ職務上の当然の行為とされ、賞じゅつ金の授与の対象とはならない。

オ 「自ら当該現行犯人の逮捕又は当該犯罪による被害者の救助に当たった」とは、当該犯罪の捜査について権限のある者から協力援助の要請を受けることなく、自発的に逮捕又は救助に当たったという意味である。独断の判断で逮捕又は救助の行為に出た場合はもちろん、他人から勧められて、又は被害者から助けを求められて行動した場合も含まれる。

なお、「被害者の救助」とは、犯罪による被害者を救出する行為をいうが、これには、正当防衛（刑法（明治40年法律第45号）第36条）の範囲内で犯人の犯行を阻止したり、被害品を回復したりする行為も含まれる。

カ 「次に掲げる者」は、人間の自衛本能、肉親愛等からそのような行為に出ることが当然に期待される人、社会道義上授与を行うことに問題のある人等であり、社会公共の秩序の維持のために警察官に代わって行動したとみるのは困難と思われる人々である。

(3) 条例第2条第3号関係

ア 「水難」とは、川、湖、海岸等における通常の^{でき}溺水事故、海上における船舶の遭難

事故、水害に起因する事故等をいう。

イ 「その他の変事」には、危険物の爆発、工作物の倒壊、がけ崩れ、火災、高圧電流による感電事故、狂犬等の動物による事故等の異常な出来事が含まれる。

ウ 「人の生命に危険が及び、又は危険が及ぼうとしている場合」とは、人の生命に危険が急迫している場合に限るという趣旨である。すなわち、そのまま放置していれば死の危険性がすぐにでも具体化するという状況が一般的に認められる場合をいうが、死の結果が発生することまでは必要としない。したがって、身体に軽微な傷害を与えるにすぎないことが明らかな場合や生命に危険があっても相当の時間的余裕がある場合等については、これに該当しないことになる。

エ 「自らの危難をかえりみず」とは、自分の生命、身体に危険が予想されるにもかかわらず勇敢にという意味である。

オ 「法令の規定に基づいて救助に当たった」とは、「職務」には該当しないが、法令の規定によって人命救助義務を負っている者が救助に当たった場合をいう。

なお、「法令の規定」には、消防法（昭和23年法律第186号）、災害救助法（昭和22年法律第118号）、水防法（昭和24年法律第193号）、河川法（昭和39年法律第167号）等があり、これらの法令に、関係者や災害発生場所付近の住民に対し、その防止措置に従事させたり、救助業務に協力させることができる規定がある。

カ 「次に掲げる者」は、警察官に代わって人命救助に当たったというよりむしろ、自己防衛、肉親愛等から救助に当たったとみるのが妥当な者で、社会公共の秩序の維持のために警察官に代わって行動したとみるのは困難と思われる人々である。

4 賞じゅつ金授与の概況報告書の提出

協力援助法第2条に規定する災害が発生した場合には、その災害が、警察官に協力援助したことに起因したものであるときはその協力援助を受けた警察官の所属する部署（警察本部の各課、室、隊、所及び警察学校並びに警察署をいう。）の長（以下「所属長」という。）、警察官がその場にはいないときに逮捕又は救助に当たったことに起因したものであるときはその逮捕又は救助の場所を管轄する警察署の長（以下「管轄署長」という。）は、警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する規則（昭和42年広島県公安委員会規則第11号）第2条の協力援助者災害発生報告書を広島県公安委員会（以下「公安委員会」という。）に提出する際に、併せて別記様式の概況報告書を詳細に記載し、次に掲げる書類のうち必要なものを添えて警察本部長に提出するものとする。また、警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行令（昭和27年政令第429号）第1条各号に掲げる場

所において現行犯人の逮捕又は被害者の救助に当たったものが生じた場合には、管轄署長は、警務部警務課に連絡するものとする。

(1) 規則第4条第2項第2号から第4号までに掲げる次の書類

ア 障害者賞じゅつ金又は傷病者賞じゅつ金の場合

身体障害又は傷病の程度に関する医師の診断書

イ 死亡者賞じゅつ金又は死亡者特別賞じゅつ金の場合

(7) 死亡診断書、死体検案書又は検視調書の写しその他死亡の事実及び死亡の年月日を証明することができる書類

(イ) 賞じゅつ金を受けることができる遺族に関する調査書（その遺族が、婚姻の届出をしていないが、当該協力援助者の死亡の当時事実上婚姻関係と同様の事情にあった者であるときは、その事実を証明する書類）

(2) その他警察本部長が必要と認める書類

5 公安委員会への意見聴取の際に必要な書類の提出

規則第3条第2項の規定により知事が公安委員会に意見を聴いた場合において、知事に答申するために公安委員会から警察本部長に対し必要な書類を求められたときは、所属長又は管轄署長は、警察本部長の指示により、必要と認める書類を速やかに提出するものとする。

別記様式(4関係)

年 月 日

警 察 本 部 長 様

(所 属 長)

概 況 報 告 書

警察官の職務に協力援助した次の者について、その概況を次のとおり報告します。

記

- 1 協力援助した者（住所、氏名、生年月日等）
- 2 危害又は災害を受けた場所・日時
- 3 協力援助の概要
 - (1) 協力援助事案に至るまでの経緯
 - (2) 協力援助者の事案の認知状況
 - (3) 協力援助者の協力援助行為
 - (4) 協力援助後の状況
- 4 協力援助者の身体障害・傷病の部位・程度（又は死亡年月日、死因、遺族等）
- 5 協力援助事案の社会的反響
- 6 その他

注 所属長が警察署長の場合、警察署長名の下に括弧書きで主務課を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。